



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 都築 東吾

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 吉井 一典

TEL (03) 6833 - 7704

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	110,222	0.4	2,259	1.6	2,411	3.5
16 年 3 月期	110,697	2.3	2,296	96.3	2,329	167.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,248	30.8	48.66	-	6.4	3.3	2.2
16 年 3 月期	954	-	37.08	-	5.3	3.3	2.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 328 百万円 16 年 3 月期 135 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 25,315,568 株 16 年 3 月期 25,341,073 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	72,990	19,854	27.2	784.10
16 年 3 月期	72,178	18,876	26.2	744.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 25,300,024 株 16 年 3 月期 25,333,227 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,011	1,367	2,843	14,981
16 年 3 月期	3,006	497	910	16,205

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

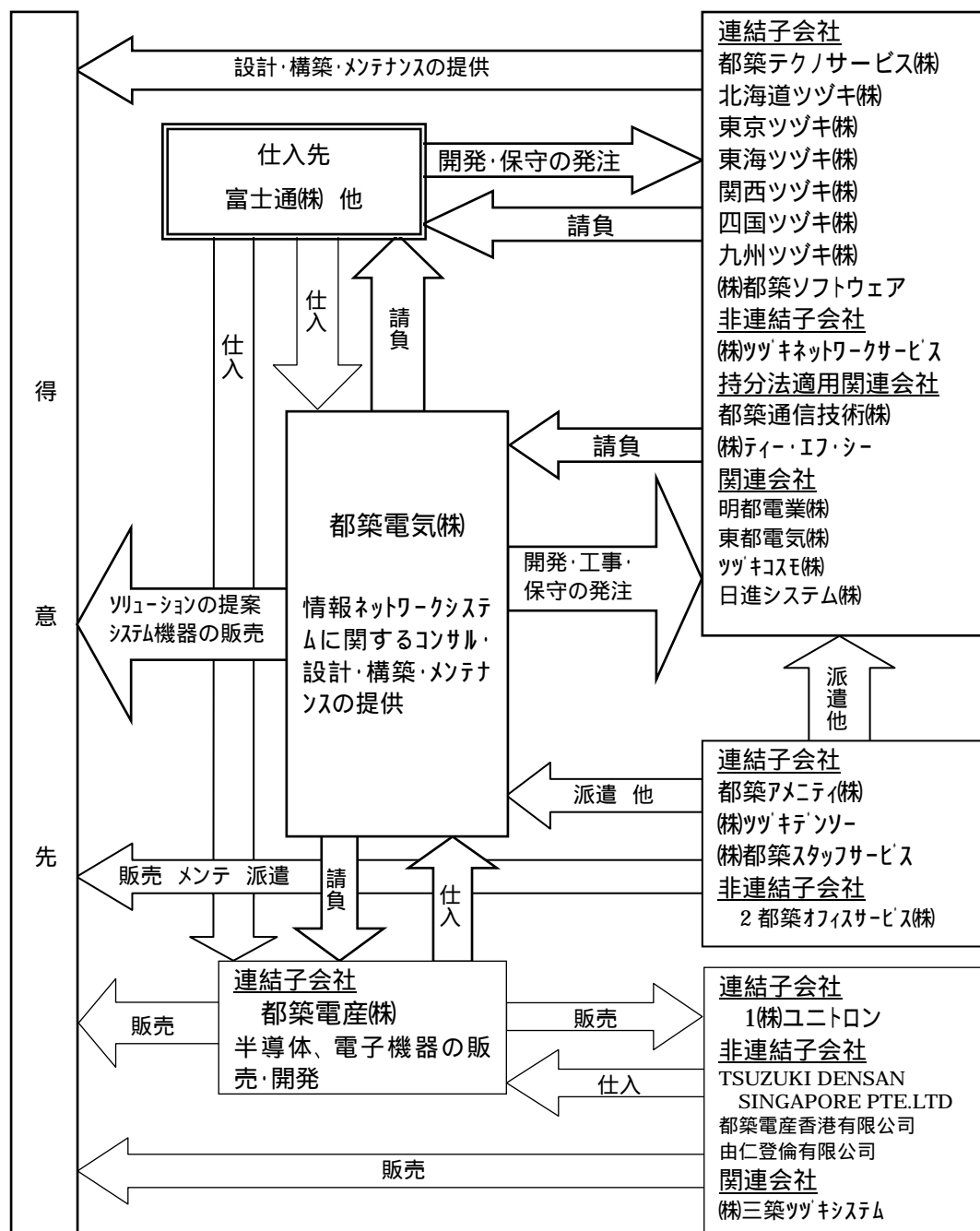
	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	53,000	940	400
通 期	113,000	2,450	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 43 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 18 社(連結子会社 13 社)及び関連会社 7 社(持分法適用会社 2 社)で構成されております。その事業内容は、「情報ネットワークシステム」「電子デバイス」「その他」に区分しております。情報ネットワークシステムは、システムコンサルティングから構築、開発、運用サポートまで一貫してお客さまに最適なソリューションとサービスを展開しております。電子デバイスは、半導体、一般電子部品等の電子デバイスの販売と開発・サポートまで技術的ソリューションの提供を行っております。その他部門では空調等の環境設備の販売保守、車載関連機器の販売、人材派遣等を行っております。



- 1 当連結会計年度において連結子会社である都築電産(株)が(株)ユニットロンの株式を 100%取得したことから、連結の範囲に含めております。
- 2 重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、情報技術に携わる企業として最先端の技術とノウハウに挑戦し、グループの総合力を活かしたソリューションとサービスの提供により、広く高度情報化社会に貢献するとともに、経営資源の有効活用と収益向上により企業価値を高めてまいります。

更に環境にも配慮し、常にお客さまのことを考え、お客さまに信頼されるテクノロジーパートナーを目標としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野にたった内部留保の充実を基本方針としております。内部留保金につきましては、経済環境や業界動向への対応、更に技術力の強化や研究開発活動への投資に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき3円(中間配当と合わせて6円)を実施させて頂く予定であります。

また今後とも、事業利益による株主資本の充実に努め、配当の継続と財務基盤強化に向けた内部留保の蓄積を図ってまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式の投資単位を引き下げることが株式の流動性を高める上で有効な施策であると考えております。しかしながら、費用と効果を勘案するとともに株式市場の動向、株価の推移や需要状況など総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標としております。当社単独の経営指標といたしましては常に売上高、収益の成長率向上を目標としてまいります。

5. 中長期的な経営戦略と今後の課題について

当社グループは「適正利益とお客さま満足度の向上」を基本方針として、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダーとして技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進し、企業価値向上にむけて努力してまいります。

中長期的な経営戦略につきましては、既存のお客さまのみならずその関係企業への商談展開を図り、更なる受注拡大を推進してまいります。また、グループ各社におけるオリジナル商品の拡販に努め、新しい営業スタイルの導入により新分野・新市場へ積極的なビジネス展開を図ってまいります。重要な収益源であるストックビジネスにつきましては、ネットワーク運用管理・監視サービス、セキュリティサービス、アウトソーシングサービス等の各種サービスの拡大と「365日24時間稼働のコールセンター」などの活用により拡大を図ってまいります。

これらの戦略に対し、今後対処すべき課題を以下のとおり認識し、積極的に取り組んでまいります。

1) 新規顧客獲得と独自ビジネスの展開

IPビジネス推進のための戦略を確立し、マルチベンダー対応により他社との差別化を図ってまいります。また、多くのネットワーク構築・運用実績で培ったノウハウを活かしたソリューションを提供するとともに、コンサルティングから、構築(設計・施工・開発)、運用サポートまで一貫した新しいビジネスモデルの提案を行ってまいります。

2) サービスビジネスの拡大

お客さまの多様なニーズに対応するため、「コールセンター」「ネットワーク監視サービス」「ツツキヘルプデスク」(情報システムのQ&Aサービス)「ツツキサポートセンター」(365日24時間サポート)など、当社グループの全国ネットワークにより、お客さま密着型のサービスビジネスを展開してまいります。

3) アライアンスビジネスの推進

システムインテグレーターとして長年の経験と実績を持つ当社グループと、独自の技術力を持つメーカー・ベンダー・各種キャリアとのアライアンスを進め、あらゆるニーズに対応できるようビジネスを拡大してまいります。

4) プロジェクト管理の徹底

従来からの独自のプロジェクト管理手法の推進に加え、プロジェクトチームによる管理の強化とプロジェクトマネージャーの育成により、品質向上、利益確保を図ってまいります。

5) 人材の育成

職種別スキルの更なる向上を図り、教育を拡充してまいります。また、「IP検証センター」及び「IPトレーニングセンター」を活用し、技術力を高め、ビジネス環境の変化に柔軟に対応し、個性を發揮して創意工夫あふれるビジネスが展開できるよう、人材の育成を強化してまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、効率的で透明性のある戦略的な企業経営を可能にする体制とコンプライアンスを重視した経営システムの構築を重要施策と位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

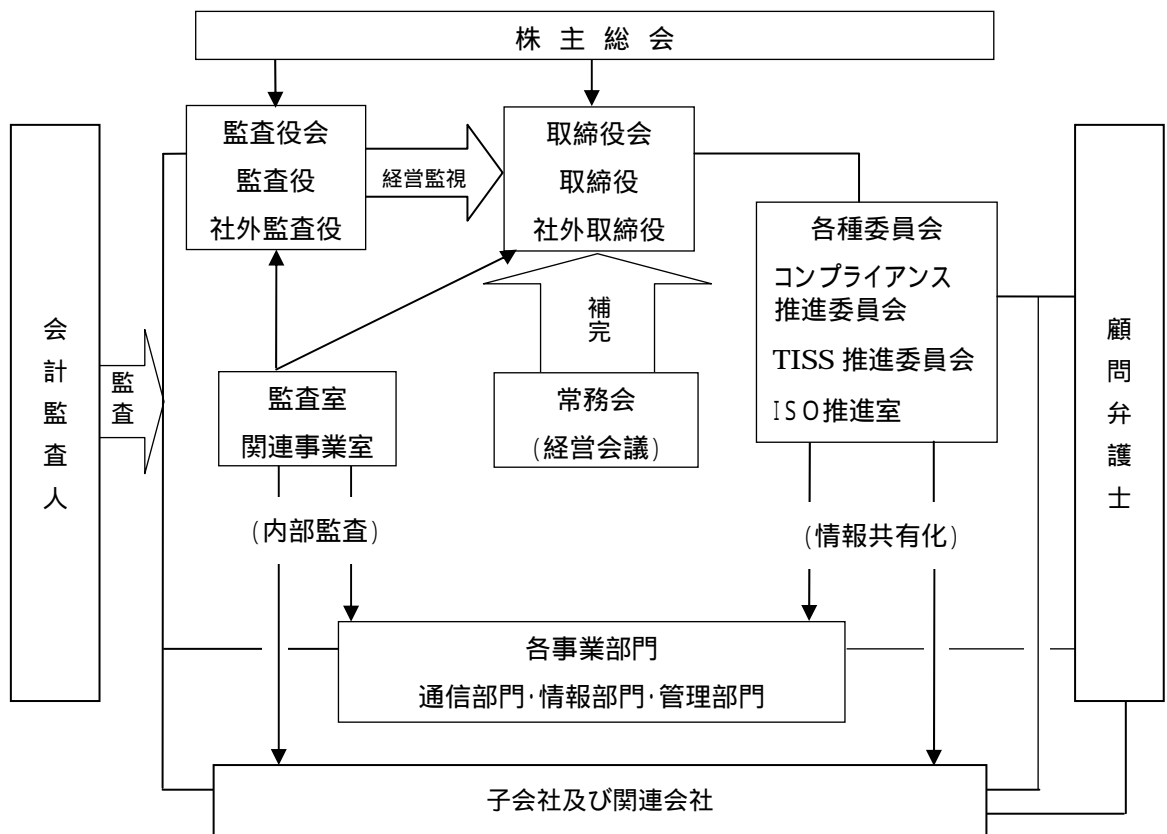
1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・ 当社は、商法特例法上の監査役会制度を採用しております。
- ・ 取締役会は取締役 16 名で構成され、取締役会において決議された中長期的及び全社的な経営方針・戦略に基づいて、運営方針検討会、事業計画検討会を毎年開催し、戦略的な施策の策定や目標値の確立を行っております。また、常務会を設置し、経営のスピード化・戦略性の向上を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

(図表参照)



リスク管理体制の整備の状況

- ・ コンプライアンス(法令順守)への取り組み
企業経営の透明性の向上を図るために、コンプライアンス経営の確立が急務であると考え、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、社内体制の整備運用を推進しております。
- ・ 情報リスク管理
情報リスク管理としては、TISS 推進委員会 (TISS : Tsuzuki Information Security System) を設置し、情報漏洩や不正アクセスを防止するために、社員教育等を実施するなど、積極的に活動しております。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

- ・ 監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。
- ・ 監査役は、取締役会のほか、重要会議には全て出席し、また、各部門の調査を通じ、取締役の業務執行について厳格な監査を行っております。
- ・ 内部監査は取締役会直轄の監査室が担当しております。各部門の業務・コンプライアンス等の監査を通じて、経営方針の徹底を図っております。
- ・ 商法特例法及び証券取引法に基づく監査人として、太陽監査法人を選任しております。当社監査に従事する監査責任者等の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

氏名	継続監査年数
業務執行社員 梶川 融	7年
業務執行社員 新村 実	5年
業務執行社員 大村 茂	1年

監査業務に従事する補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他の監査補助者1名で構成されております。

同監査法人と当社とは、監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っており、平成16年度の監査報酬は総額22百万円であります。

役員報酬の内容

当期において当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬は、以下のとおりであります。

取 締 役 (17名)	185百万円
監 査 役 (4名)	32百万円
計	218百万円

* 取締役の人数には平成16年6月29日に退任した取締役2名を含んでおります。また、監査役の人数にも平成16年6月29日に退任した監査役1名を含んでおります。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

平成17年5月20日現在、社外取締役1名、社外監査役1名が、当社と営業取引のある法人の取締役、監査役に就任しております。当社と営業取引のある法人の取締役、監査役が、平成17年6月の定時株主総会後においても社外取締役、社外監査役に就任する予定であります。

なお、いずれの社外取締役・社外監査役も、当社及び当社グループに在籍したことはありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

- ・ 株主総会及び四半期・半期・年度それぞれの決算発表のほか、株主利益に重大な影響があると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示に努めました。また、これらの開示情報は当社のホームページに掲載し、公開しております。
- ・ 会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査体制の強化を図っております。
- ・ コンプライアンスに関して平成16年9月にコンプライアンス宣言を行い、基本的なポリシーをまとめた「都築電気行動規範」を制定し取締役、従業員の研修によりその順守を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な輸出に支えられ、景気回復のすそ野が広がり、猛暑やオリンピック効果などにより個人消費も堅調に推移いたしました。後半は相次ぐ台風の上陸、地震や暖冬による景気への影響が心配されましたが、年明け以降は企業活動が再び活発になり、景気は昨年後半からの「踊り場」を脱する兆しを見せています。

しかし、原油、鉄鉱石などの原材料価格の高騰が、企業収益や個人消費に悪影響を与える懸念もあり、景気回復は予断を許さない状況にあります。

当社グループ関連市場につきましては、企業向けパソコンの国内出荷台数が2年連続増加しましたが、平均単価の低下により出荷金額は前年度並みとなりました。今後情報漏洩対策としてセキュリティ対応機種の需要が見込まれるものの、コストダウンの要請と競争激化は依然続くものと思われます。

このような厳しい経営環境において、「適正利益とお客さま満足度の向上」を基本方針とし、多様化するお客さまのニーズに対応したソリューションを推進するため、「お客さまの立場に立って」をスローガンとして、積極的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 1,102 億 22 百万円(前連結会計年度比 0.4%減)、経常利益 24 億 11 百万円(同 3.5%増)、当期純利益は 12 億 48 百万円(同 30.8%増)を計上することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークシステムにおけるテレフォニー(PBX)分野では、本格的なIP化の環境は整いつつあるものの、既存の回線料金の値下がりや、IP端末プロトコルの互換性などにより、大型商談のIP化が先送りになる傾向が続いております。しかし、無線(FOMAなど)の運用を中心とした従来型交換機とIPの複合システムの提案が増えています。

一方、VoIP(注1)のコンサルティングを始めとするソリューションは順調に推移いたしました。ネットワーク(LAN/WAN)分野では機器の低価格化の影響により、売上は目標を下回る結果となりました。

コンピュータシステムにつきましては、収益改善や受注の増加を背景として企業の投資意欲は回復傾向にありますが、商品及びソリューションの品質、投資効果などに対するお客さまの要望は、ますます多様化・高度化してきております。当社グループでは長年培ったシステム導入からメンテナンスまでのフルサポート力を活かし、お客さまの期待に応えられるソリューションを数多く提供してまいりました。

ソフトウェアサービスにつきましては、業種・業務ノウハウを活かしたソリューションを推進いたしました。また、ソフトウェアメンテナンスにつきましては、従来のサービスに個人情報保護ソリューションを加えた総合的なサポートビジネスを推進した結果、売上は堅調に推移いたしました。しかし、大型商談のコストダウン要請や不採算案件の発生などにより、利益面につきましては厳しい状況となりました。

メンテナンスサービスにつきましては、音声・ネットワークの高度化、煩雑化に伴う管理業務の負荷軽減とコア事業集中化への要望による業務委託のニーズが高まり、他社に先駆けて企画から運用管理までを当社グループが一貫して行うアウトソーシングサービスをスタートさせ、着実に実績を伸ばしております。しかし、大型工事及び内線PHS化による配線工事減少の影響やコンピュータなどの保守料金引き下げにより、売上は減少いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は 805 億 57 百万円(前連結会計年度比 2.8%減)、営業利益 15 億 80 百万円(同 7.9%減)となりました。

電子デバイス

半導体につきましては、企業業績の回復により設備投資は増加傾向にありますが、下半期より在庫調整の動きが見え始め、上半期において好調だったデジタル家電の先行きにもかげりが見えてきております。このような状況の中、システムLSI、化合物半導体は低迷が続いておりますが、携帯端末向けICの大口受注を獲得したことにより、全体としては好調に推移し、またETC・カーナビゲーションシステムを始めとする車載関連向けASIC(注2)・マイコン・メモリーの販売も堅調に推移いたしました。

一般電子機器につきましては、FA機器・車載関連機器及び流通端末向けタッチパネル・サーマルプリンタの販売は、引き続き堅調に推移いたしました。大型液晶パネルの販売は価格競争激化の影響により大きく減少いたしました。

電子機器につきましては、2.5インチHDDの供給体制が整い上半期は堅調に推移いたしました。下半期に入り新規参入メーカーの安値攻勢により数量が伸び悩みましたが、企業向け3.5インチSCSI-HDDは、安定した品質維持により順調に推移し、更に自社融合商品、その他新商品なども大きく伸張しました。

サプライ用品につきましては、主力のリサイクルトナーや用紙の販売が増加し、什器の販売も好調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は 283 億 18 百万円(前連結会計年度比 6.8%増)、営業利益は 6 億 6 百万円(同 0.6%増)となりました。

その他

環境関連事業につきましては、空調機器などの大型商談の増加により、売上は好調に推移いたしました。また、派遣事業につきましては、厳しい環境下において要員の確保と契約先の開拓に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は13億46百万円(前連結会計年度比2.3%増)、営業利益は64百万円(前連結会計年度は39百万円の損失)となりました。

(注1)VoIP (Voice over Internet Protocol)

インターネットやイントラネットのようなIPネットワークを利用して、音声信号を送る技術の総称。

(注2)ASIC (Application Specific Integrated Circuit)

特定用途向け高性能集積回路のこと。

(2) 財政状態

1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度に比較し、8億11百万円増加し、729億90百万円となりました。その主な要因は当連結会計年度より㈱ユニトロンを新規に連結子会社としたことによる資産の増加が20億43百万円であったこと、受取手形及び売掛金が12億99百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本は、前連結会計年度に比較し9億77百万円増加し、198億54百万円となりました。その主な要因は当期純利益が12億48百万円となったこと、配当金の支払を2億27百万円行ったこと等によるものであります。

有利子負債は、借入金利を圧縮する目的で借入金の返済を25億67百万円(純額)を行ったことと、当連結会計年度より㈱ユニトロンを新規に連結子会社としたことによる借入金の増加が11億40百万円あったことにより前連結会計年度に比較して14億26百万円減少し123億92百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益22億30百万円が計上されたことや売上債権の減少及び仕入債務の減少、借入金の返済等により前連結会計年度に比較し11億99百万円減少の149億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30億11百万円の収入(前連結会計年度は30億6百万円の収入、前連結会計年度比0.2%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益22億30百万円(前連結会計年度は24億8百万円の純利益、前連結会計年度比7.4%減)が計上されたことに加え、売上債権の減少額が22億29百万円(前連結会計年度は12億88百万円の増加、)であったこと、仕入債務の減少額が11億62百万円(前連結会計年度は10億23百万円の減少)であったこと及び法人税等の支払額が7億48百万円(前連結会計年度は2億10百万円、前連結会計年度比225.4%増)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億67百万円の支出(前連結会計年度は4億97百万円の収入)となりました。この主な要因は当社本社社屋移転や連結子会社における厚生施設の購入等、有形固定資産の取得による支出が10億6百万円(前連結会計年度は48百万円の支出)となったこと及び連結子会社株式の取得に伴う支出2億78百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは28億43百万円の支出(前連結会計年度は9億10百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金利を圧縮する目的で、借入金の返済(純額)25億67百万円(前連結会計年度は7億3百万円)を行ったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	28.4	24.9	26.2	27.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.4	6.9	16.5	14.9
債務償還年数(年)	4.4	4.5	4.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	14.9	13.8	17.4

(注) 株主資本比率:株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産
債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資総額は 11 億 5 百万円であります。その主な内訳は当社本社社屋移転に伴う事務所設備の新設、厚生施設の購入などであります。

これらに要した資金は、自己資金ならびに金融機関からの借入によるものであります。

(5) 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、IT による構造改革や差別化、新しいビジネスモデルの創出など各企業とも情報化に対する投資はますます積極的になるものと予測されます。

こうした市場環境において、当社グループは、お客さまの立場に立って最適なソリューションとサービスを提供し、顧客満足度の向上を図るとともに確固たる利益体質を継続的に維持し、グループ収益の向上に努めてまいります。

当社は、平成 16 年 8 月に本社を品川区から港区に移転し、これによりグループ機能が集中し、業務の効率化、営業の円滑化を図り、業績向上に邁進してまいります。

当社グループの平成 18 年 3 月期の連結業績見通しを下記のとおりといたします。

(単位:百万円)

	中間期			通 期		
	17 年 3 月期	18 年 3 月期	増減率	17 年 3 月期	18 年 3 月期	増減率
売 上 高	51,304	53,000	3.3%	110,222	113,000	2.5%
営 業 利 益	905	900	0.7%	2,259	2,350	4.0%
経 常 利 益	979	940	4.0%	2,411	2,450	1.6%
当期純利益	292	400	36.7%	1,248	1,200	3.9%

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)							
流動資産		57,966	80.3	56,884	77.9	1,082	1.9
1. 現金及び預金		16,314		15,032		1,281	
2. 受取手形及び売掛金		32,118		30,819		1,299	
3. たな卸資産		7,868		8,846		978	
4. 繰延税金資産		1,014		1,159		144	
5. 未収還付法人税等		0		0		0	
6. その他の流動資産		780		1,244		464	
7. 貸倒引当金		130		218		88	
固定資産		14,212	19.7	16,106	22.1	1,894	13.3
1. 有形固定資産		4,230	5.9	5,170	7.1	939	22.2
(1) 建物及び構築物		945		1,138		193	
(2) 土地		3,121		3,589		468	
(3) 建設仮勘定				84		84	
(4) その他の有形固定資産		163		357		193	
2. 無形固定資産		405	0.6	725	1.0	319	78.8
3. 投資その他の資産		9,575	13.3	10,210	14.0	634	6.6
(1) 投資有価証券		6,374		6,030		344	
(2) 長期貸付金		4,946		4,914		32	
(3) 繰延税金資産		1,014		1,581		567	
(4) その他の投資その他の資産		2,697		2,517		180	
(5) 貸倒引当金		5,457		4,833		623	
資産合計		72,178	100.0	72,990	100.0	811	1.1
(負債の部)							
流動負債		40,365	55.9	40,475	55.5	110	0.3
1. 支払手形及び買掛金		22,321		21,639		681	
2. 短期借入金		10,535		9,759		776	
3. 1年内返済の長期借入金		1,164		1,491		327	
4. 未払法人税等		426		1,171		745	
5. 賞与引当金		1,964		1,958		5	
6. 受注損失引当金				336		336	
7. その他の流動負債		3,954		4,117		163	
固定負債		6,485	9.0	6,019	8.2	465	7.2
1. 長期借入金		2,120		1,142		978	
2. 繰延税金負債		5		7		2	
3. 退職給付引当金		3,643		4,353		709	
4. 連結調整勘定		716		506		209	
5. その他の固定負債		0		9		9	
負債合計		46,851	64.9	46,495	63.7	355	0.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,451	8.9	6,640	9.1	189	2.9
(資本の部)							
資本金		9,812	13.6	9,812	13.4		
資本剰余金		3,476	4.8	3,476	4.8		
利益剰余金		4,761	6.6	5,762	7.9	1,001	21.0
その他有価証券評価差額金		838	1.2	829	1.1	9	1.1
自己株式		12	0.0	26	0.0	14	108.6
資本合計		18,876	26.2	19,854	27.2	977	5.2
負債、少数株主持分及び資本合計		72,178	100.0	72,990	100.0	811	1.1

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高		110,697	100.0	110,222	100.0	475	0.4
売上原価		92,393	83.5	92,256	83.7	137	0.1
売上総利益		18,303	16.5	17,965	16.3	337	1.8
販売費及び一般管理費		16,006	14.5	15,706	14.2	300	1.9
営業利益		2,296	2.1	2,259	2.1	37	1.6
営業外収益		449	0.4	456	0.4	7	1.6
1. 受取利息		11		19		8	
2. 受取配当金		52		73		20	
3. 生命保険関連収入		117		123		5	
4. 連結調整勘定償却額		172		172		0	
5. 持分法による投資利益				11		11	
6. その他の営業外収益		95		56		39	
営業外費用		416	0.4	304	0.3	112	26.9
1. 支払利息		220		177		42	
2. たな卸資産除却損		19		77		57	
3. 持分法による投資損失		135				135	
4. その他の営業外費用		40		49		8	
経常利益		2,329	2.1	2,411	2.2	82	3.5
特別利益		211	0.2	618	0.6	406	192.0
1. 投資有価証券売却益		211		102		109	
2. 貸倒引当金戻入益				333		333	
3. 持分変動益				9		9	
4. 社屋移転関連補償金				172		172	
5. その他の特別利益				0		0	
特別損失		133	0.1	800	0.7	666	499.2
1. 固定資産売却損		1				1	
2. 固定資産除却損		1		4		2	
3. 投資有価証券売却損		15				15	
4. 投資有価証券評価損		48		8		39	
5. 施設利用権除却損		2				2	
6. 特別退職金		63		28		34	
7. 持分法による投資損失				339		339	
8. 受注損失引当金繰入額				336		336	
9. 社屋移転関連費用				81		81	
税金等調整前当期純利益		2,408	2.2	2,230	2.0	177	7.4
法人税、住民税及び事業税		778	0.7	1,486	1.3	708	91.1
法人税等調整額		447	0.4	710	0.6	1,157	
少数株主利益		228	0.2	205	0.2	22	10.1
当期純利益		954	0.9	1,248	1.1	293	30.8

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,992		3,476		5,516
資本剰余金減少高							
1. 欠損てん補による資本剰余金取崩額	5,516	5,516				5,516	5,516
資本剰余金期末残高			3,476		3,476		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,703		4,761		6,465
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益	954			1,248		293	
2. 資本剰余金取崩額	5,516	6,470		1,248		5,516	
利益剰余金減少高							
1. 配当金				227		227	
2. 役員賞与	5			14		8	
(うち監査役賞与)	()			(0)		(0)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少高		5		4	247	4	241
利益剰余金期末残高			4,761		5,762		1,001

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,408	2,230
2. 減価償却費		198	241
3. 諸引当金の増減額		513	478
4. 売上債権の増減額		1,288	2,229
5. たな卸資産の増減額		575	777
6. 仕入債務の増減額		1,023	1,162
7. その他		1,169	518
小計		3,449	3,758
8. 利息及び配当金の受取額		73	115
9. 利息の支払額		218	173
10. 法人税等の支払額		210	748
11. その他		88	59
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,006	3,011
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		48	1,006
2. 有形固定資産の売却による収入			194
3. 投資有価証券の取得による支出		281	121
4. 投資有価証券の売却による収入		789	230
5. その他の投資活動による収入		307	859
6. その他の投資活動による支出		269	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		497	1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		5,900	7,050
2. 短期借入金の返済による支出		5,489	8,737
3. 長期借入れによる収入			400
4. 長期借入金の返済による支出		1,114	1,280
5. その他の財務活動による収入			50
6. その他の財務活動による支出		207	326
財務活動によるキャッシュ・フロー		910	2,843
現金及び現金同等物の増減額		2,593	1,199
現金及び現金同等物の期首残高		13,612	16,205
連結範囲除外に伴う現金及び現金同等物の減少			23
現金及び現金同等物の期末残高		16,205	14,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項であります。

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 13社（前連結会計期間 13社）
主要な連結子会社名
都築電産(株)
都築テクノサービス(株)
(株)都築ソフトウェア
なお、当連結会計年度において連結子会社である都築電産(株)が(株)ユニトロンの株式を100%取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。
また、都築オフィスサービス(株)は印刷事業を廃止し事業の規模を縮小したことにより合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 非連結子会社の数 5社（前期 3社）
非連結子会社名
都築オフィスサービス(株)
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD
都築電産香港有限公司
(株)ツツキネットワークサービス
由仁登倫有限公司
非連結子会社 5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 関連会社である都築通信技術(株)及び(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社 5社及び関連会社 5社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
a 時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
b 時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
a 仕掛品 個別法による原価法
b 機器及び材料、商品 先入先出法による原価法
デリバティブ
時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3~50年
機械装置及び運搬具 3~10年

無形固定資産

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

長期前払費用

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度より、システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,062百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

ただし、連結子会社1社については5年による按分額を費用処理しております。それにとまなう連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性はありません。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務の為替相場の変動による損失の可能性のあるものにつき、為替予約取引によりヘッジしております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動による損失を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従い、米貨建による同一金額、同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 129 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 129 百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,525</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 647</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 395</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 186</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 153</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 735</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 60px;">長期借入金 140</p> <p style="padding-left: 60px;">仕入債務 4,940</p> <p style="padding-left: 20px;">その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(有)都築不動産 1,000</p> <p style="padding-left: 60px;">従業員 1,948</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,387,802 株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 54,575 株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,691</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 378</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 102</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 99</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 154</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 142</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の資産 206</p> <p style="padding-left: 20px;">(事業保険)</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 705</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 60px;">借入金 297</p> <p style="padding-left: 60px;">仕入債務 5,211</p> <p style="padding-left: 20px;">その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 1,727</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,387,802 株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 87,778 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td> 交際費</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td> 役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,076</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td> 地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 89 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	(1) 旅費・交通費	635	交際費	278	役員報酬及び従業員給料手当	7,076	貸倒引当金繰入額	15	退職給付引当金繰入額	1,230	賞与引当金繰入額	888	地代及び家賃	805	減価償却費	176	有形固定資産除却損		建物及び構築物	0	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	1	計	1	有形固定資産売却損		機 械 装 置	1	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td> 交際費</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td> 役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,005</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td> 地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 208 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	(1) 旅費・交通費	614	交際費	271	役員報酬及び従業員給料手当	7,005	退職給付引当金繰入額	1,158	賞与引当金繰入額	869	地代及び家賃	705	減価償却費	197	有形固定資産除却損		建物及び構築物	0	その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)	3	計	4
(1) 旅費・交通費	635																																																		
交際費	278																																																		
役員報酬及び従業員給料手当	7,076																																																		
貸倒引当金繰入額	15																																																		
退職給付引当金繰入額	1,230																																																		
賞与引当金繰入額	888																																																		
地代及び家賃	805																																																		
減価償却費	176																																																		
有形固定資産除却損																																																			
建物及び構築物	0																																																		
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	1																																																		
計	1																																																		
有形固定資産売却損																																																			
機 械 装 置	1																																																		
(1) 旅費・交通費	614																																																		
交際費	271																																																		
役員報酬及び従業員給料手当	7,005																																																		
退職給付引当金繰入額	1,158																																																		
賞与引当金繰入額	869																																																		
地代及び家賃	705																																																		
減価償却費	197																																																		
有形固定資産除却損																																																			
建物及び構築物	0																																																		
その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)	3																																																		
計	4																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">16,314</td></tr> <tr><td> 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,205</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 特記事項はありません</p>	現金及び預金勘定	16,314	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	108	現金及び現金同等物	16,205	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,032</td></tr> <tr><td> 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,981</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引:取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 特記事項はありません</p>	現金及び預金勘定	15,032	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	50	現金及び現金同等物	14,981	流動資産	1,326	固定資産	716	連結調整勘定	388	流動負債	1,438	固定負債	293	株式の取得価額	700	現金及び現金同等物	421	差引:取得のための支出	278
現金及び預金勘定	16,314																												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	108																												
現金及び現金同等物	16,205																												
現金及び預金勘定	15,032																												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	50																												
現金及び現金同等物	14,981																												
流動資産	1,326																												
固定資産	716																												
連結調整勘定	388																												
流動負債	1,438																												
固定負債	293																												
株式の取得価額	700																												
現金及び現金同等物	421																												
差引:取得のための支出	278																												

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネット ワークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,861	26,519	1,315	110,697		110,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	273	321	689	(689)	
計	82,956	26,793	1,636	111,387	(689)	110,697
営業費用	81,240	26,191	1,676	109,108	(707)	108,400
営業利益又は営業損失()	1,716	602	39	2,279	17	2,296
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,426	22,526	616	59,569	12,608	72,178
減価償却費	171	20	1	193		193
資本的支出	140	14	0	155		155

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネット ワークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,557	28,318	1,346	110,222		110,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	432	328	876	(876)	
計	80,673	28,750	1,674	111,099	(876)	110,222
営業費用	79,093	28,144	1,610	108,847	(885)	107,962
営業利益	1,580	606	64	2,251	8	2,259
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	35,811	23,812	658	60,282	12,707	72,990
減価償却費	187	47	1	236		236
資本的支出	1,101	3	1	1,105		1,105

前連結会計年度、当連結会計年度の共通の注記

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	主な取扱い機器 パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS 端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置 各種ソリューション ネットワークソリューション IP-VPN及びインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断/構築、IP-Telephony/PBX 導入支援ソリューション、CTI 及びコールセンター設計/構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援 業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web 販売管理ソリューション、ERP ソリューション 業種ソリューション
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額			該当事項は有りません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,947	13,957	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(3) リース取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(4) 関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)都築不動産	東京都品川区	100	不動産の売買及び賃貸		なし		営業取引以外の取引	資金の貸付		長期貸付金	4,000
									債務保証	1,000		
									独身寮の賃貸	85	敷金前払費用	207

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社代表取締役社長都築東吾及びその近親者が 99%間接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しておりますが、業績が回復するまでは無利息とし、その後の利率については、市場金利に従うものとしております。

返済条件は、期間 3 年、一括返済としており土地、建物を担保として提供を受けております。

債務保証は、銀行からの借入金に対して保証したものであります。

建物の賃借料は近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)都築不動産	東京都品川区	100	不動産の売買及び賃貸		なし		営業取引以外の取引	資金の貸付		長期貸付金	4,000
									独身寮の賃貸	84	敷金	20

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社代表取締役社長都築東吾及びその近親者が 99%間接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しておりますが、業績が回復するまでは無利息とし、その後の利率については、市場金利に従うものとしております。

返済条件は、期間 3 年としております。

建物の賃借料は近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

(5) 税効果会計関係

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 770	賞与引当金損金算入限度超過額 772
未払事業税否認額 55	未払事業税否認額 153
貸倒引当金繰入限度超過額 47	貸倒引当金繰入限度超過額 28
税務上の繰越欠損金 29	税務上の繰越欠損金 18
その他 117	その他 195
小計 1,020	小計 1,168
評価性引当額 5	評価性引当額 9
繰延税金資産(流動) 計 1,014	繰延税金資産(流動) 計 1,159
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損否認額 48	退職給付費用否認額 1,780
退職給付費用否認額 1,440	貸倒引当金繰入限度超過額 1,918
貸倒引当金繰入限度超過額 2,131	固定資産評価損否認額 487
固定資産評価損否認額 485	関係会社投資損失引当金否認額 280
減価償却(無形固定資産)超過額 11	その他 283
会員権評価損否認額 79	小計 4,751
その他 219	評価性引当額 2,529
小計 4,417	繰延税金資産(固定) 計 2,222
評価性引当額 2,672	
繰延税金資産(固定) 計 1,744	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 107	その他有価証券評価差額金 639
その他有価証券評価差額金 625	その他 9
その他 3	繰延税金負債(固定) 計 648
繰延税金負債(固定) 計 734	
繰延税金資産の純額 合計 2,022	繰延税金資産の純額 合計 2,732
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率 42.0%	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3
住民税均等割額 2.7	住民税均等割額 2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8	還付法人税等 1.4
評価性引当額の減少額 2.6	租税特別措置法による税額控除 1.1
その他 2.3	連結調整勘定当期償却額 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9	評価性引当額の減少額 6.3
	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8

(6) 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在			当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,239	3,852	1,613	2,314	3,948	1,634
債券	9	10	0			
その他	23	33	9	5	5	0
小 計	2,272	3,896	1,623	2,319	3,954	1,635
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	218	183	34	171	139	31
債券						
その他	321	276	44	321	279	41
小 計	539	460	79	492	418	73
合 計	2,812	4,356	1,544	2,812	4,373	1,561

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 8 百万円減損処理を行っております。

なお、下降率が 30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	売却額	789
売却益の合計額	211	102
売却損の合計額	15	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 (2)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,370	1,278
合 計	1,370	1,278

(7) デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

提出会社については、勤続10年以上の退職者の退職金について信託会社の設定した年令給付制の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社1社については退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
(1) 退職給付債務	19,017	19,286
(2) 年金資産	6,774	7,389
(3) 退職給付信託	300	300
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	11,942	11,596
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	5,665	5,068
(6) 未認識数理算上の差異	2,909	2,198
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(8) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)+(7)	3,368	4,330
(9) 前払年金費用	274	22
(10) 退職給付引当金(8)-(9)	3,643	4,353

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(1) 勤務費用	995	969
(2) 利息費用	467	477
(3) 期待運用収益(減算)	96	32
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	598	598
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	279	226
(6) 臨時に払った割増退職金等	68	
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,312	2,239

(注)厚生年金基金に関する拠出額538百万円(従業員拠出額は除く)は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として1.5%	主として0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

5. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度

年金資産額 13,056百万円

当連結会計年度

年金資産額 14,114百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	744 円 54 銭	1 株当たり純資産額	784 円 10 銭
1 株当たり当期純利益	37 円 08 銭	1 株当たり当期純利益	48 円 66 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
当期純利益(百万円)	954	1,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	14	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(14)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	939	1,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,341	25,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。